

関西広域連合本部事務局組織の体制強化
(国出先機関対策プロジェクトチームの設置) について

平成23年6月15日

井戸連合長コメント

- 関西広域連合として、国出先機関の丸ごと移管を強力に進めていくため、
 - ①本部事務局に、7府県から精鋭を集め、専任のプロジェクトチームを設置し、
 - ②各分野ごとに、幹事府県や各府県の責任者を連合組織に位置づけ、組織体制を強化することとした。
- 本格化する国との協議にそなえるとともに、関西の府県住民の皆さんに、国出先機関の移管で何がかわるのかを十分にお示していかねばならない。
- 橋下委員長を中心に、関西広域連合が一丸となり、国出先機関の移管の実現に取り組み、地方分権の突破口とする。

橋下委員長コメント

- 国出先機関対策委員会の委員長として、
PTには、まず移管を求める近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の事務権限や本省との役割分担、独立行政法人との関係などの実態について、徹底的に洗い出すよう指示する。
- 国においては、政局の混迷や東日本大震災への対応などで、移管に向けた作業があまり進んでいないようだが、国出先機関の移管は、閣議決定を経た政府の方針。いつまでも放置されてはかなわない。
- “この国のかたちを変える”ための第1歩として、「丸ごと」移管はぜひ実現しなければならない。いよいよ本格的な国との「バトル」が始まる。